施策外部評価資料

施策36 協働の推進と地域コミュニティの活性化

目 次

1. 第5次総合計画前期基本計画	1
2. 施策評価シート	3
3. 施策実現のための事業	4
4. 事業の指標一覧	6
5. 事業評価シート	7
6. 決算成果報告書	20

施策

No.36

協働の推進と地域コミュニティの活性化

■ 現状と課題

現状やこれまでの取り組み

- 人口減少や急速な少子・高齢化など社会状況が変化し、多様化・複雑化する地域の課題や市民ニーズに行政だけできめ細やかに対応していくことが困難となる中、災害への備えなど地域コミュニティの重要性が再認識されており、これまで以上に市民主体による地域づくりが重要となっています。
- 市民主体の地域づくりの実現に向け、市政に関する情報の共有や、行政への市民参画を進めるとともに、市民公益活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを一層推進していく必要があります。
- 本市では、広報紙やホームページ等による迅速・正確な市政情報の提供のほか、パブリックコメント¹¹²や市政アンケート、市長まちかどトークなど、広聴機能の充実を図っています。
- 市民公益活動支援センターを中心に市民公益活動の活性化を図るとともに、市民向け講座や職員の研修により、地域と行政の協働促進に向けた人材育成の取り組みを行っています。
- 自治会等の集会所整備補助などを通じて、自治会活動等の活性化への支援を行っています。また、小学校区ごとの「地域まちづくり協議会」において、地域ごとの課題解決へ向けた市民主体の取り組みを進めています。

今後の課題や取り組みの方向

- 協働によるまちづくりを進めるため、市政情報の分かりやすい発信、情報共有を通じ、市民・市民団体、事業者等との相互理解を深め、適切な役割分担のもと、主体的なまちづくりへの参画を進めます。
- 市民の公益活動のすそ野を広げ、また生きがいと健康づくりにも通じるよう、河内長野市版ボランティアポイント制度を構築するとともに、超高齢社会に対応するため、地縁型・テーマ型の市民公益活動団体、事業者、行政など多様な主体による、地域を支える担い手づくりを推進します。
- 自治会等の集会所整備補助やコミュニティ施設の利用促進など活動拠点の確保を支援します。また、地域コミュニティの活性化を図るため、多様な担い手の連携による、地域ぐるみで行うコミュニティ活動について、地域の実情に合わせた効果的な支援の充実を図ります。

■ 10年後のめざす姿

地域コミュニティが活性化され、多くの市民が地域のまちづくり活動に主体的に参画するとともに、担い手である市民等と行政とが、まちづくりの方向性を共有し、相互理解に基づく、多様な主体による「協働によるまちづくり」が進められています。

112 パブリックコメント：行政が政策、制度等を決定する際に、市民の意見を聞き、それを考慮しながら最終決定を行う仕組み。

■ 住みよさ指標

指標名	現状値 (H 27)	中間値 (H 32)	目標値 (H 37)
「市民同士の連携や市民と行政の協働」に関する市民満足度	7.4%	15.0%	20.0%
「地域のまちづくり活動が充実していると感じている」市民の割合	18.4%	24.0%	30.0%
地域のまちづくり活動への参加状況(年1回以上参加した市民の割合)	46.8%	48.0%	50.0%
ボランティア・市民公益活動団体数	128 団体	135 団体	140 団体
自治会加入率	69.5%	72.0%	74.0%

■ 施策の展開

No.	主な取り組み	担当課
1	市政に関する情報の共有と市民参画の推進	都市魅力戦略課 自治協働課
	内 容 継 ・見やすく親しみやすい広報機能の充実	
	継 ・様々な機会を通じた広聴機能の充実 継 ・行政への市民参画の促進	
2	市民公益活動への支援	自治協働課
	内 容 継 ・市民公益活動支援補助金制度の活用促進	
	継 ・市民公益活動団体等の連携・協力に向けた支援	
	充 ・市民公益活動支援センターの機能充実 新 ・河内長野市版ボランティアポイント制度の構築	
3	協働の促進	自治協働課
	内 容 充 ・協働によるまちづくりを推進するための人材育成の充実 充 ・市民、市民公益活動団体、大学、事業者など、多様な担い手との協働の促進	
4	コミュニティ活動の促進	自治協働課 クリーンセンター 環境事業推進課
	内 容 継 ・地域の自治会活動活性化への支援	
	充 ・地域まちづくり協議会等の地域の主体的なまちづくり活動への支援 継 ・コミュニティ施設の利用促進	

■ 関連する個別計画

計画名	計画期間
市民公益活動支援及び協働促進に関する指針	H18年度～

まちづくりを支える政策

基本政策1 協働によるまちづくり

施策 No. 36 協働の推進と地域コミュニティの活性化

10年後のめざす姿 地域コミュニティが活性化され、多くの市民が地域のまちづくり活動に主体的に参画するとともに、担い手である市民等と行政とが、まちづくりの方向性を共有し、相互理解に基づく、多様な主体による「協働によるまちづくり」が進められています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「市民同士の連携や市民と行政の協働」に関する市民満足度	7.4	%	目標値	8.5	10.0			15.0	20.0	↘
			実績値	4.3						
2 「地域のまちづくり活動が充実していると感じている」市民の割合	18.4	%	目標値	19.5	21.0			24.0	30.0	↘
			実績値	17.1						
3 地域のまちづくり活動への参加状況(年1回以上参加した市民の割合)	46.8	%	目標値	47.0	47.0			48.0	50.0	↘
			実績値	37.5						
4 ボランティア・市民公益活動団体数	128	団体	目標値	129	130			135	140	→
			実績値	126						
5 自治会加入率	69.5	%	目標値	70.0	70.5			72.0	74.0	↘
			実績値	69.1						

総合評価	住みよさ指標の状況
D	市民満足度における指標の悪化は、全体として、「分からない」・「無回答」と回答した人の割合が増えており、数値が下がった一因となっている。しかしながら、本要因を差し引いても、状況が改善しているとは言い難く、更なる啓発や参加促進等の取組みを進めていく必要がある。

施策を構成する事業の状況

市民公益活動の活性化や多様な主体による協働を促進するとともに、地域コミュニティのさらなる活性化を図るため、自治会や地域まちづくり協議会のニーズ把握を行ったことから、今後は、よりニーズに合った効果的な事業展開を図る必要がある。

これまでの取組み	<p>広報紙、ホームページ等による市政情報の提供や、市政アンケート、市政モニター、市民の声、要望・陳情、パブリックコメントなど、広報・広聴事業の充実を図ってきた。</p> <p>市民公益活動支援センターや補助金制度の活用促進により市民公益活動への支援を行っている。また、協働事業提案制度などによる市民と行政の協働をはじめ、多様な主体による協働を促進している。</p> <p>自治会等への情報提供や補助制度の充実などを通じて、自治会活動活性化への支援を行うとともに、地域まちづくり協議会等の地域まちづくり活動の活性化支援を行っている。</p>
課題 (めざす姿との差)	<p>市民公益活動の担い手の高齢化や固定化が進んでおり、活動のさらなる活性化が必要となっている。また、自治会活動の担い手不足やライフスタイルの多様化により、地域コミュニティの希薄化が進んでおり、地域コミュニティの活性化が急務となっている。</p> <p>超高齢社会に対応するため、市民、市民公益活動団体、事業者、行政など、多様な主体による、地域のつながりづくり・地域の支え合いのしくみづくりが必要である。</p> <p>より実態に合った個性ある地域づくりを市民主体で進めていくため、地域別計画などに基づき地域が一体となって活動を行えるよう、住民への理解促進と、多様な主体による連携が必要となっている。</p>
今後の方向性	<p>市民公益活動支援センターと連携し、さらなる市民公益活動の活性化を図るとともに、市民と行政をはじめ、多様な主体による協働事業を促進する。</p> <p>自治会のニーズを把握しながら、地域活動の拠点確保をはじめ、更なる情報提供や金銭的支援を行うことで、自治会活動の活性化や加入促進を図る。</p> <p>自治会、連合自治会を基盤とした地域まちづくり協議会が地域の核として、主体的に地域まちづくり活動を展開できるよう支援する。</p>

施策実現のための事業

施策No. 36

No.	今後の方向性 事業名 (担当課)	目標・対象者・概要	H28事業費(千円)	
			決算書 掲載頁	決算成果報 告書掲載頁
1	【現状維持】 コミュニティ施設管 理運営事業 (自治協働課)	市民相互のふれあい及びコミュニティ活動の促進を図るため、ノバティホール、三日市市民ホール、小山田コミュニティセンター、清見台コミュニティセンター、美加の台コミュニティルームの適正な管理運営を行う。	予算額	決算額
			56,406	51,539
			決算書	決算成果
			P95	P28
2	【拡充】 広報事業 (広報広聴課)	市民に対し市政情報を迅速・正確に伝え、市と市民の間により良い相互理解と協力関係を築き、市政の円滑な運営を行うため、広報紙、ホームページ、市政パンフレットなどを通じて情報を発信する。 また、市外居住者に対する本市の魅力のPRのため、ホームページによる情報発信やビデオ映像の発信、報道機関との連絡調整によるパブリシティ活動を実施する。	予算額	決算額
			26,744	25,988
			決算書	決算成果
			P91	P230
3	【現状維持】 集会所整備補助事 業 (自治協働課)	地域活動の拠点確保を支援し、地域コミュニティの活性化を図るため、集会所を整備しようとする市内の自治会・町会等に対し、補助を行う。	予算額	決算額
			14,646	12,960
			決算書	決算成果
			P95	P30
4	【現状維持】 日野コミュニティセン ター管理運営事業 (クリーンセンター環 境事業推進課)	南河内環境事業組合第2清掃工場建設の受け入れ条件として日野地区と締結した協定書に基づく環境整備事業により、伝統文化の伝承と市民相互のふれあい及びコミュニティ活動の促進を図り、もってふるさと南河内環境事業組合第2清掃工場建設の受け入れ条件として日野地区と締結した協定書に基づき、環境整備事業により建設した「河内長野市立日野コミュニティセンター」について、「日野コミュニティセンター管理運営員会」を指定管理者に指定し、適切な施設運営を行う。	予算額	決算額
			13,184	12,255
			決算書	決算成果
			P165	P152
5	【拡充】 市民公益活動支援 施設管理運営事業 (自治協働課)	市民公益活動を支援し活性化を図るとともに、協働を促進し、公益の増進に寄与するため、市民公益活動支援センターにおいて、市民公益活動や協働を促進するための情報収集及び提供、人材育成、活動に関する相談・助言、個人・団体間のコーディネート等を行うとともに、市民公益活動支援センターの適正な管理と効果的な運営を図る。	予算額	決算額
			11,558	11,556
			決算書	決算成果
			P99	P33
6	【拡充】 市民公益活動支援・ 協働促進事業 (自治協働課)	より幅広い市民の社会参加及び協働によるまちづくりを推進するため、市民公益活動の基盤づくり、地域のまちづくり活動の支援、行政への市民参加の拡充促進等を図り、市民・事業者・行政が協働し、地域の特性・課題に応じた市民主体のまちづくりを進める。	予算額	決算額
			14,592	9,855
			決算書	決算成果
			P97	P32
7	【現状維持】 市民まつり事業 (自治協働課)	市内最大級のイベントかつ地域コミュニケーションの場として、市民が企画・開催する「河内長野市市民まつり」を助成金の交付により支援する。	予算額	決算額
			3,600	3,600
			決算書	決算成果
			P95	P28
8	【現状維持】 秘書事業 (秘書課)	市長及び副市長の職務の円滑な遂行を補助することを目標に実施した。 市長及び副市長の秘書に関すること、市長会及び副市長会に関すること、栄典に関すること、功労会に関することを行った。	予算額	決算額
			3,954	2,612
			決算書	決算成果
			P75	P229
9	【現状維持】 市民相談事業 (自治協働課)	市民が抱える様々な悩みや不安を解消し、安心して生活ができるよう、市民相談を受付け、市の各種相談窓口や関係機関などの相談先を案内し、効果的な相談機会を提供する。	予算額	決算額
			2,565	2,531
			決算書	決算成果
			P93	P26

施策実現のための事業

施策No. 36

No.	今後の方向性 事業名 (担当課)	目標・対象者・概要	H28事業費(千円)	
			決算書 掲載頁	決算成果報 告書掲載頁
10	【拡充】 自治推進事業 (自治協働課)	市民一人ひとりが地域社会における課題に対して自主的・主体的に取り組めるよう、自治会への加入促進を図るとともに、自治会ハンドブック等による情報提供、コミュニティ活動事業助成金等による財政支援、自治会講演会等の学習会の実施など、自治会等の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る。	予算額	決算額
			1,753	1,512
			決算書	決算成果
			P95	P27
11	【拡充】 広聴事業 (広報広聴課)	市民の意見等を市政運営に反映するため、複数課にまたがる陳情・要望・苦情等を集約する。 また、市政アンケートでの市民意識調査や市政モニターから意見を募集するなど、市民の意見を広く募る機会を設ける。	予算額	決算額
			861	930
			決算書	決算成果
			P93	P232
12	【現状維持】 市民表彰事業 (秘書課)	11月3日に市民表彰式を挙行し、市政への貢献及び善行が顕著な個人及び団体を表彰し、表彰状と記念品を贈る。 具体的には、長年にわたり本市の発展あるいは公益の増進に寄与し、その功労が顕著であった人の中から、有功者条例に基づいて表彰を行う。 また、長年にわたり市政の各分野で活躍もしくは功績が顕著であった個人や団体の中から、市長表彰規程に基づき表彰を行い、これまでの労をねぎらうと共に、市政発展のための一層の協力を促す。	予算額	決算額
			310	227
			決算書	決算成果
			P75	P228
13	【現状維持】 新年のつどい事業 (秘書課)	本市行政協力者並びに関係機関との連携、協調を図り、市政の円滑な運営を促進するため。 新年を迎えるにあたり、河内長野市商工会との共催で「新年のつどい」を実施した。商工会関係者の出席のもと、本市行政協力者並びに関係者が一堂に会し、相互の親睦を図り、市政の繁栄を祝う場とするもの。	予算額	決算額
			58	33
			決算書	決算成果
			P75	P228

※事業は平成28年度の決算額の順に掲載。予算額欄は当初予算額を掲載。

事業の指標一覧

施策No.36

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	市ホームページ アクセス件数	件	予	657,000	700,000			700,000
			実	656,296				
2	陳情・要望・意見等の件数	件	予	380	380			380
			実	380				
3	市政アンケート有効回答者数	人	予	889	1,000			1,000
			実	889				
4	市政モニター数	人	予	80	90			90
			実	81				
5	市民まつり参加団体数	団体	予	106	109			110
			実	106				
6	出席者数(市民表彰式)	人	予	230	250			230
			実	248				
7	出席者数(新年のつどい)	人	予	200	200			200
			実	198				
8	みのでホール施設利用率	%	予	99.0	100.0			100.0
			実	99.0				
9	コミュニティ活動の施設数(集会所)	箇所	予	180	180			182
			実	179				
10	報道提供件数	件	予	80	80			80
			実	89				
11	法律、登記、行政相談等の相談件数	件	予	510	515			530
			実	511				
12	各施設の利用人数	人	予	100,300	100,450			100,700
			実	96,845				
13	交際費	円	予	684,000	480,000			684,000
			実	279,410				

施策	36 協働の推進と地域コミュニティの活性化		
事業名	コミュニティ施設管理運営事業	担当課	自治協働課

事業の概要

目標対象者概要	市民相互のふれあい及びコミュニティ活動の促進を図るため、ノバティホール、三日市市民ホール、小山田コミュニティセンター、清見台コミュニティセンター、美加の台コミュニティルームの適正な管理運営を行う。
---------	--

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	各施設の利用人数	人	予	100,300	100,450		
			実	96,845			
2	-		予				
			実				
3	-		予				
			実				

事業の評価

指標の状況	平成28年度実績値は平成27年度に比べて減少したが、各施設の多目的室などの年間利用率は、概ね80%を推移している。
総合評価	施設の適正な管理運営に努め、各施設の多目的室などの年間利用率は概ね80%を達成するなど、コミュニティ活動の促進に寄与した。
今後の方向性	現状維持
	施設の更なる利用率の向上や、適正かつ円滑な管理運営を図り、コミュニティ活動の促進を図る。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		56,406	51,539	56,645	-5,106
財源内訳	一般財源 (千円)		40,491	46,300	-5,809
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		11,048	10,345	703

施策	36 協働の推進と地域コミュニティの活性化		
事業名	広報事業	担当課	広報広聴課

事業の概要

目標対象者概要	市民に対し市政情報を迅速・正確に伝え、市と市民の間により良い相互理解と協力関係を築き、市政の円滑な運営を行うため、広報紙、ホームページ、市政パンフレットなどを通じて情報を発信する。 また、市外居住者に対する本市の魅力のPRのため、ホームページによる情報発信やビデオ映像の発信、報道機関との連絡調整によるパブリシティ活動を実施する。
---------	--

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	市ホームページ アクセス件数	件	予	657,000	700,000		
			実	656,296			
2	報道提供件数	件	予	80	80		
			実	89			
3	—		予				
			実				

事業の評価

指標の状況	市ホームページアクセス件数については、事業の取り組みとして市内外に魅力を発信したが、ホームページへと導くための働きかけが少なくアクセス件数は若干減少した。 本市の特色ある内容を報道機関へ積極的に提供しており、報道提供件数は増加した。
総合評価	広報紙や市政パンフレット、市ホームページ、SNSの活用などを通じて情報発信する広報事業によって、施策目標である協働の推進と地域コミュニティの活性化に向けて貢献している。 パブリシティ活動についても、庁内横断的な取り組みを効果的・効率的に報道提供することでPR効果がみられ施策目標の達成に向けて一定貢献している。
今後の方向性	拡充 効果的・効率的にターゲットに伝える戦略的な展開策として広報戦略プランを策定するとともに、同プランに基づき本市の魅力を市内外に発信していくため、見やすく親しみやすい広報機能の充実を図る。 また、広報紙、ホームページなどの情報媒体を通じて、市政情報を迅速かつ正確に伝えるとともに、パブリシティ活動を積極的に行い、本市の魅力をPRする。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		26,744	25,988	26,945	-957
財源内訳	一般財源 (千円)		23,605	24,340	-735
	国府支出金 (千円)		100	100	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		2,283	2,505	-222

施策	36 協働の推進と地域コミュニティの活性化		
事業名	集会所整備補助事業	担当課	自治協働課

事業の概要

目標 対象者 概要	地域活動の拠点確保を支援し、地域コミュニティの活性化を図るため、集会所を整備しようとする市内の自治会・町会等に対し、補助を行う。
-----------------	--

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	コミュニティ活動の施設数(集会所)	箇所	予	180	180		
			実	179			
2	-		予				
			実				
3	-		予				
			実				

事業の評価

指標の 状況	自治会の廃止により、集会所を撤去した団体があり、1箇所減となった。
総合 評価	集会所を整備しようとする市内の自治会・町会等に対して補助を行い、地域活動の拠点確保に寄与した。
今後の 方向性	現状維持
	地域住民の自主的な活動を推進し、コミュニティづくりと自治会活動の活性化を促進するため、地域活動の拠点である集会所を整備しようとする自治会・町会等に対して補助を行う。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		14,646	12,960	18,828	-5,868
財源 内訳	一般財源 (千円)		12,960	18,828	-5,868
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

施策	36 協働の推進と地域コミュニティの活性化		
事業名	日野コミュニティセンター管理運営事業	担当課	クリーンセンター環境事業推進課

事業の概要

目標対象者概要	南河内環境事業組合第2清掃工場建設の受け入れ条件として日野地区と締結した協定書に基づく環境整備事業により、伝統文化の伝承と市民相互のふれあい及びコミュニティ活動の促進を図り、もってふるさと南河内環境事業組合第2清掃工場建設の受け入れ条件として日野地区と締結した協定書に基づき、環境整備事業により建設した「河内長野市立日野コミュニティセンター」について、「日野コミュニティセンター管理運営委員会」を指定管理者に指定し、適切な施設運営を行う。
---------	---

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	みのでホール施設利用率	%	予	99.0	100.0		
			実	99.0			
2	-		予				
			実				
3	-		予				
			実				

事業の評価

指標の状況	定期的な利用が増えているので高い利用率を維持している。
総合評価	サークル活動や個人での使用など定期的にみのでホールを使用し活動をしているものが多くなってきたので、高い利用率を維持している。
今後の方向性	現状維持
	利用者のニーズの把握に努めながら、施設管理を細かく行い、高い利用率の維持に努めていく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		13,184	12,255	12,398	-143
財源内訳	一般財源 (千円)		9,747	9,958	-211
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		2,508	2,440	68

施策	36 協働の推進と地域コミュニティの活性化		
事業名	市民公益活動支援施設管理運営事業	担当課	自治協働課

事業の概要

目標対象者概要	市民公益活動を支援し活性化を図るとともに、協働を促進し、公益の増進に寄与するため、市民公益活動支援センターにおいて、市民公益活動や協働を促進するための情報収集及び提供、人材育成、活動に関する相談・助言、個人・団体間のコーディネート等を行うとともに、市民公益活動支援センターの適正な管理と効果的な運営を図る。
---------	---

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	ボランティア・市民公益活動団体数	団体	予	129	130		
			実	126			
2	-		予				
			実				
3	-		予				
			実				

事業の評価

指標の状況	ボランティア・市民公益活動団体数は年々増加傾向にあったが、平成28年度は増加には至らなかった。
総合評価	市民の主体的な活動を支援するとともに、公益活動団体間の情報共有や交流促進に努め、協働を促進するなど、公益の増進に寄与した。
今後の方向性	拡充
	市民公益活動に関する相談・助言や、個人・団体間のコーディネート機能の充実を図るとともに、テーマ型団体のみならず地域型団体への支援の充実を図り、更なる市民公益活動の活性化を推進する。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		11,558	11,556	11,606	-50
財源内訳	一般財源 (千円)		11,183	11,254	-71
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		373	352	21

施策	36 協働の推進と地域コミュニティの活性化		
事業名	市民公益活動支援・協働促進事業	担当課	自治協働課

事業の概要

目標対象者概要	より幅広い市民の社会参加及び協働によるまちづくりを推進するため、市民公益活動の基盤づくり、地域のまちづくり活動の支援、行政への市民参加の拡充促進等を図り、市民・事業者・行政が協働し、地域の特性・課題に応じた市民主体のまちづくりを進める。
---------	--

指標の推移

事業の指標		単位		H28	H29	H30	H31	H32
1	「市民同士の連携や市民と行政の協働」に関する市民満足度	%	予	8.5	10.0			
			実	4.3				
2	「地域のまちづくり活動が充実していると感じている」市民の割合	%	予	19.5	21.0			
			実	17.1				
3	地域のまちづくり活動への参加状況(年1回以上参加した市民の割合)	%	予	47.0	47.0			
			実	37.5				

事業の評価

指標の状況	「市民同士の連携や市民と行政の協働」に関する市民満足度における指標の悪化は、全体として、「分からない」・「無回答」と回答した人の割合が増えており、数値が下がった一因となっている。しかしながら、本要因を差し引いても、状況が改善しているとは言い難く、更なる啓発や参加促進等の取組みを進めていく必要がある。
総合評価	市民の公益活動やまちづくりへの主体的な参加について意識啓発を行うとともに、市民公益活動や地域まちづくり活動の活性化支援を行い、多様な主体による協働を促進したが、さらなる充実を図り事業を展開していく必要がある。
今後の方向性	拡充 市民公益活動支援センターと連携し、さらなる市民公益活動の活性化を図るとともに、多様な主体による協働事業を促進する。また、第5次総合計画・地域別計画の実行など、地域の特性・課題に応じた市民主体のまちづくりを促進し、地域コミュニティの活性化を図る。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		14,592	9,855	14,583	-4,728
財源内訳	一般財源 (千円)		7,286	8,555	-1,269
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		2,569	6,028	-3,459

施策	36 協働の推進と地域コミュニティの活性化		
事業名	市民まつり事業	担当課	自治協働課

事業の概要

目標 対象者 概要	市内最大級のイベントかつ地域コミュニケーションの場として、市民が企画・開催する「河内長野市市民まつり」を助成金の交付により支援する。
-----------------	--

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	市民まつり参加団体数	団体	予	106	109		
			実	106			
2	-		予				
			実				
3	-		予				
			実				

事業の評価

指標の 状況	参加団体数は変化していないが、会場変更にあわせて、会場レイアウト等の工夫を行った。
総合 評価	会場変更にあわせて、新たに三日市駅発着のシャトルバスを新設するなど、来場者の利便性、安全確保を図るとともに、コミュニケーション活動の推進に寄与した。
今後の 方向性	現状維持 新たな団体の参加など、更なる実行委員会の充実を図りながら、市民と協働で新規イベントを企画し、コミュニティ活動の活性化を図る。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		3,600	3,600	4,000	-400
財源 内訳	一般財源 (千円)		3,600	4,000	-400
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

施策	36 協働の推進と地域コミュニティの活性化		
事業名	秘書事業	担当課	秘書課

事業の概要

目標対象者概要	市長及び副市長の職務の円滑な遂行を補助することを目標に実施した。 市長及び副市長の秘書に関すること、市長会及び副市長会に関すること、栄典に関すること、功労会に関することを行った。
---------	--

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	交際費	円	予	684,000	480,000		
			実	279,410			
2	-		予				
			実				
3	-		予				
			実				

事業の評価

指標の状況	島田市長の方針により、地域でのお祭に対する交際費の支出を取りやめたことにより、交際費執行額が減少した。
総合評価	新市政へのスムーズな移行、新市長の新たなまちづくりのための円滑な職務の遂行を補助した。具体には市長事務引継ぎの準備・実施。各部局の施策内容の説明依頼。各種イベント等の日程調整などを行い、滞りなく、実施できた。
今後の方向性	現状維持
	引き続き、市長及び副市長の円滑な職務の遂行が図られるよう、日程調整・渉外等を行っていく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		3,954	2,612	3,309	-697
財源内訳	一般財源 (千円)		2,612	3,305	-693
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	4	-4

施策	36 協働の推進と地域コミュニティの活性化		
事業名	市民相談事業	担当課	自治協働課

事業の概要

目標 対象者 概要	市民が抱える様々な悩みや不安を解消し、安心して生活ができるよう、市民相談を受付け、市の各種相談窓口や関係機関などの相談先を案内し、効果的な相談機会を提供する。
-----------------	---

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	法律、登記、行政相談等の相談件数	件	予	510	515		
			実	511			
2	-		予				
			実				
3	-		予				
			実				

事業の評価

指標の 状況	市民生活にかかわる様々な問題について、相談内容に応じた相談機会を提供した。毎週水曜日実施の弁護士による法律相談の申込み状況については、ほぼ100%である。
総合 評価	市民が抱える様々な悩みや不安を解消するため、弁護士等の様々な専門家による、効果的な相談機会が提供できた。
今後の 方向性	現状維持 各種相談窓口や関係機関との連携を図り、相談内容に応じた適切な相談先への案内等、効率的・効果的な相談機会を提供し、市民が抱える悩みや不安解消に向けた支援を行う。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		2,565	2,531	2,575	-44
財源 内訳	一般財源 (千円)		2,531	2,575	-44
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

施策	36 協働の推進と地域コミュニティの活性化		
事業名	自治推進事業	担当課	自治協働課

事業の概要

目標対象者概要	市民一人ひとりが地域社会における課題に対して自主的・主体的に取り組めるよう、自治会への加入促進を図るとともに、自治会ハンドブック等による情報提供、コミュニティ活動事業助成金等による財政支援、自治会講演会等の学習会の実施など、自治会等の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る。
---------	--

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	自治会加入率	%	予	70.0	70.5		
			実	69.1			
2	-		予				
			実				
3	-		予				
			実				

事業の評価

指標の状況	市全体の世帯数は横ばいとなる中、自治会加入世帯数の減少が進み、自治会加入率については微減となった。
総合評価	講演会の開催やコミュニティ活動事業助成金の交付、自治会ハンドブックの配布など、自治会活動への支援を行うとともに、自治会アンケートや検討会議を実施し、より効果的な自治会支援策の検討を行うなど、自治会活動等の活性化に寄与した。
今後の方向性	拡充
	引き続き、自治会活性化への支援を行うとともに、さらなる支援策の充実を図り、自治会加入率の向上や、地域コミュニティの活性化を図る。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		1,753	1,512	1,542	-30
財源内訳	一般財源 (千円)		1,512	1,542	-30
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

施策	36 協働の推進と地域コミュニティの活性化		
事業名	広聴事業	担当課	広報広聴課

事業の概要

目標 対象者 概要	市民の意見等を市政運営に反映するため、複数課にまたがる陳情・要望・苦情等を集約する。 また、市政アンケートでの市民意識調査や市政モニターから意見を募集するなど、市民の意見を広く募る機会を設ける。
-----------------	--

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	陳情・要望・意見等の件数	件	予	380	380		
			実	380			
2	市政アンケート有効回答者数	人	予	889	1,000		
			実	889			
3	市政モニター数	人	予	80	90		
			実	81			

事業の評価

指標の 状況	陳情・要望・意見等の件数は例年並みの取り組みにより概ね増減なし。 市政アンケート有効回答者数は、調査実施後に別途回答依頼通知するなどの取り組みにより回答者数が増えた。 市政モニター数は、2年任期の満了後の応募が少なく微減した。
総合 評価	市民の声、市政アンケート、市政モニター、要望・陳情など色々な方法で広く市民から意見を募集することができた。 また、市民からの意見については、申出者に対して必要に応じて対応を行うとともに、関係課及び企画担当課へ情報提供を行い、施策目標達成に向けて貢献できた。
今後の 方向性	拡充 市民の声、市政アンケート、市政モニター、要望・陳情など広く市民からの意見を聴くとともに、市長が地域へ出向く「市長とおしゃべり集会」を実施し、市民と直接対話する広聴機能の充実を図りながら、市政への反映に努めていく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増 減
事業費(決算額) (千円)		861	930	843	87
財 源 内 訳	一般財源 (千円)		930	843	87
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

施策	36 協働の推進と地域コミュニティの活性化		
事業名	市民表彰事業	担当課	秘書課

事業の概要

目標対象者概要	<p>11月3日に市民表彰式を挙行し、市政への貢献及び善行が顕著な個人及び団体を表彰し、表彰状と記念品を贈る。</p> <p>具体的には、長年にわたり本市の発展あるいは公益の増進に寄与し、その功労が顕著であった人の中から、有功者条例に基づいて表彰を行う。</p> <p>また、長年にわたり市政の各分野で活躍もしくは功績が顕著であった個人や団体の中から、市長表彰規程に基づき表彰を行い、これまでの労をねぎらうと共に、市政発展のための一層の協力を促す。</p>
---------	--

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	出席者数(市民表彰式)	人	予	230	250		
			実	248			
2	-		予				
			実				
3	-		予				
			実				

事業の評価

指標の状況	市民活動の活発化に伴い、対象者が増加している状況にある。特に近年は、地区福祉委員会や自主防災組織などの受賞団体が増えており、団体関係者の式典への参加により、参加者数が増加した。
総合評価	市政の発展に大きく貢献をいただいた個人25名と6団体に市長表彰を贈り、多くの出席者とともに、これまでの労をねぎらい、まちづくりへの一層の協力を促すことができた。
今後の方向性	現状維持
	市政への貢献及び善行が顕著な個人及び団体の把握に努めるとともに、その労をねぎらうため、市民表彰式への出席者の増加を図るため、広報紙や市ホームページを活用し、情報発信に努めていく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		310	227	215	12
財源内訳	一般財源 (千円)		227	215	12
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

施策	36 協働の推進と地域コミュニティの活性化		
事業名	新年のつどい事業	担当課	秘書課

事業の概要

目標対象者概要	本市行政協力者並びに関係機関との連携、協調を図り、市政の円滑な運営を促進するため。新年を迎えるにあたり、河内長野市商工会との共催で「新年のつどい」を実施した。商工会関係者の出席のもと、本市行政協力者並びに関係者が一堂に会し、相互の親睦を図り、市政の繁栄を祝う場とするもの。
---------	--

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	出席者数(新年のつどい)	人	予	200	200		
			実	198			
2	-		予				
			実				
3	-		予				
			実				

事業の評価

指標の状況	本年より、河内長野市商工会との共催により、新年のつどいを開催し、商工関係者の参加を促すことが出来、より幅広い市民と交流を図ることができた。
総合評価	河内長野市商工会との共催を実施することにより、開催経費の節減や招待者の枠が広がり、より幅広い市民の方々との交流を図ることができた。
今後の方向性	現状維持 河内長野市商工会と共催し、なお一層関係機関との連携・協力を図る場とする。今後とも招待者の参加を促し、行政関係者と市民との交流を深める。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		58	33	43	-10
財源内訳	一般財源 (千円)		33	43	-10
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0

1. コミュニティ施設管理運営事業

自治協働課

(1) ノバティホールの管理運営

市民文化の向上及び市民サービスに寄与するノバティホールの適正な管理運営に努めた。

- ・ノバティホール共益費 8,596,741円

<利用状況> (単位：日)

	多目的ホール	会議室A	会議室B
使用日数	296	277	277
開館日数	347	347	347
使用率(%)	85.3	79.8	79.8

<利用人数> (単位：人)

	多目的ホール	会議室A	会議室B	合計
利用人数	20,490	3,236	4,969	28,695

(2) 三日市市民ホールの管理運営

市民文化の向上及び市民サービスに寄与する三日市市民ホールについて、「(株)東大阪スタジアム(HOSグループ)」を指定管理者に指定して、適正な管理運営に努めた。

- ・指定管理委託料 4,888,685円
- ・三日市市民ホール共益費 9,105,220円

<利用状況> (単位：日)

	多目的ホール
使用日数	348
開館日数	348
使用率(%)	100.0

<利用人数> (単位：人)

	多目的ホール
利用人数	22,889

(3) 小山田コミュニティセンターの管理運営

住みよいまちづくりを自主的に展開するコミュニティ活動の促進を図り、潤いのある豊かな地域社会に寄与する小山田コミュニティセンターについて、管理運営の見直しを図り、平成28年1月より市直営で施設の適正な管理運営に努めた。また、あやたホール運営委員会が実施する地域コミュニティ活動を支援するため、200,000円の助成金を交付した。

<利用状況> (単位：日)

	多目的室	和室	会議室1	会議室2	調理室	広間	娯楽室
使用日数	294	235	118	162	49	82	54
開館日数	344	344	344	344	344	344	344
使用率(%)	85.5	68.3	34.3	47.1	14.2	23.8	15.7

<利用人数> (単位：人)

	多目的室	和室	会議室1	会議室2	調理室	広間	娯楽室	合計
利用人数	11,379	2,766	2,349	2,384	1,105	1,124	579	21,686

(4) 清見台コミュニティセンターの管理運営

住みよいまちづくりを自主的に展開するコミュニティ活動の促進を図り、潤いのある豊かな地域社会に寄与する清見台コミュニティセンターについて、管理運営の見直しを図り、平成28年4月

より市直営で施設の適正な管理運営に努めた。また、くすのかホール活用促進委員会が実施する地域コミュニティ活動を支援するため、200,000円の助成金を交付した。

<利用状況> (単位：日)

	多目的室	和室	娯楽室
使用日数	327	248	137
開館日数	346	346	346
使用率 (%)	94.5	71.7	39.6

<利用人数> (単位：人)

	多目的室	和室	娯楽室	合計
利用人数	17,053	3,125	1,232	21,410

(5) 美加の台コミュニティルームの管理運営

美加の台小学校内にコミュニティ活動拠点施設を整備し、地域住民による住みよいまちづくりのための自主的な活動や地域の課題解決に向けたコミュニティ活動の促進を図った。

<利用状況> (単位：日)

	合計
使用日数	118
開館日数	359
使用率 (%)	32.9

<利用人数> (単位：人)

	合計
利用人数	2,165

2. 広報事業

広報広聴課

(1) 広報紙発行业

① 広報かわちながの

市政の情報を迅速、正確に伝え、市民と市政との間により良い相互理解と信頼関係を築くかけ橋として、月1回発行。ページ数は36ページを基本とし、職員がパソコンを使用して紙面を編集。見やすいレイアウト作りを心がけるとともに印刷経費の節減や編集工程での校正の正確・迅速化を図った。

平成29年1月号からはユニバーサルデザインフォント※を採用し、大きく読みやすい文字を使用した。編集では、特集面を中心に関係する市民に登場してもらうほか、催しや募集記事などをコンパクトにまとめるなど、親しみやすく読みやすい紙面づくりに努めた。

また、カラーページを活用して、「ものづくり探訪」や「ふるさとの情景」を掲載するなど魅力のある紙面作りに取り組んだ。その結果、8月号が近畿市町村広報紙コンクールで、2年連続で優秀賞の評価を得た。

なお、自主財源の確保や地元商工業者の育成・振興、市民への生活情報の提供などを目的として、平成17年12月発行の広報紙から有料広告を掲載している。

電算システム(広報DTP※システム)賃借料	376,960円
印刷製本費	14,612,142円のうち14,359,170円
広報紙配送委託料	6,434,358円のうち5,861,358円
広告件数	67件(平成28年4月号～平成29年3月号)
広告収入額	2,137,632円(平成28年4月号～平成29年3月号)

※ ユニバーサルデザインフォント

…できるだけ多くの人が可能に限り快適に利用できるよう配慮されたデザインで「見やすい、読みやすい」をコンセプトとして、より美しい文字デザインを追求したフォントのこと。

※ DTP (デスクトップパブリッシング)

…出版物の原稿作成や編集、デザイン、レイアウトなどの作業をコンピュータで行い、データを印刷所に持ち込んで出版すること。

② 声の広報と点訳広報

市内で音訳活動を行うボランティア団体の河内長野音訳サークル「あい」に委託して、視覚に障がいのある市民を対象に声の広報を発行した。内容は広報かわちながのに掲載した記事をカセットテープなどに録音したもので、毎月1回発行。希望者27人に郵送した。

また、点字用紙の提供を行い、河内長野点訳サークルがボランティアで広報かわちながのを点訳し、障がい者福祉センターあかみねや図書館などに点訳広報を設置している。

声の広報発行並びに配送業務委託料 573,000円

点訳広報用消耗品費 12,160円

(2) 広報推進事業

① ホームページ管理運営事業

インターネットにより広く情報発信を行うため、市のホームページを運営するとともに、各担当課が最新情報に随時更新した。その結果、市ホームページには年間656,296件のアクセスがあった。

また、自主財源の確保や地元商工業者の育成・振興、市民への生活情報の提供などを目的として、平成19年3月からバナー広告を掲載している。

市ホームページ管理システム利用料 1,360,800円

広告件数 5件(3か月単位で1件としている)

広告収入額 90,000円

② 報道機関との連絡調整

マスコミを通じて市をPRするため、報道機関に対して予算の概要をはじめ、重点施策や市議会議案の説明を行うとともに、市民の身近な話題づくりやふるさと意識の定着を促すまちの話題なども提供、連絡調整に努めた。

報道提供件数 89件

③ シンボルキャラクター(モックル)事業

市への愛着や誇りを育み、個性あるまちづくりを目指すとともに、市のイメージを内外に伝えるため、市のシンボルキャラクターの活用を図るべく、立体デザインに基づき作製した着ぐるみ(2体)を使って、イベントなどにおいて市のPRを行った。

シンボルキャラクター(モックル)メンテナンス業務委託料 60,000円

着ぐるみ貸出件数 55件

イラストの使用許可件数(市以外) 10件

④ 広報板の自治会・町会への提供

地域住民相互のコミュニケーションを図ってもらうため、要望のあった自治会などに広報板を提供した。

なお、フレームが使用可能な場合は板のみの原材料の提供を行った。

広報板作製委託料(8基作製) 155,520円

板の原材料費(10枚) 37,800円

⑤ お知らせ電話

閉庁日でも聞ける 24 時間サービスの「お知らせ電話」を実施した。

年間利用数 40 件

3. 集会所整備補助事業

自治協働課

(1) 集会所整備事業補助

地域住民の自主的な活動を推進し、コミュニティづくりと自治会活動の活性化を促すため、地域における活動の拠点である集会所[※]を整備しようとする市内の自治会・町会等に対し、補助を行った。

※ 集会所

…自治会・町会等が所有・管理する地域のコミュニティに供する施設の総称。呼称としては、「自治会集会所」「自治会館」「老人倶楽部集会所」など様々であるが、市では、呼称に関係なく、所有・管理形態により補助対象としている。

① 集会所整備事業補助

下記のとおり、補助金を交付した。

<集会所整備事業補助金交付実績>

主となる事業 [※]	件数	事業費総額 (円)	補助金額 (円)
改修	19	25,942,820	12,960,000

※ 主となる事業の区分について

…新築等とは、新築、増築、改築、大規模改修(対象経費1000万円を超える改修事業)をいう。
改修とは、対象経費1000万円未満の改修事業をいう。
新築等事業の補助間隔は10年、改修事業の補助間隔は5年としている。

4. 日野コミュニティセンター管理運営事業

クリーンセンター環境事業推進課

(1) 日野コミュニティセンターの施設管理運営

日野獅子舞をはじめとする伝統文化の伝承と市民相互のふれあい及びコミュニティ活動の促進を図り、ふるさと意識の向上と潤いのある豊かな地域社会の形成に寄与することを目的に建設した「河内長野市立日野コミュニティセンター」の管理運営について、施設の建設目的を達成するため地元住民で組織された「日野コミュニティセンター管理運営委員会」を指定管理者に指定して適正な施設管理運営に努めた。

・指定管理委託料：8,950,619円

<施設の利用状況>

	多目的室	和室(A)	和室(B)	調理室
利用日数	294日	144日	93日	129日
利用率	95.5%	46.8%	30.2%	41.9%
利用人数	18,490人	2,147人	1,659人	2709人

	娯楽室	獅子舞練習場	獅子舞準備室	施設合計
利用日数	277日	182日	164日	306日
利用率	89.9%	59.1%	53.2%	99.4%
利用人数	6,107人	4,802人	4,176人	40,090人

※利用率の算定：平成28年度の開館日数308日、小数点第2位以下四捨五入

5. 市民公益活動支援施設管理運営事業

自治協働課

(1) 事業の概要

市民公益活動の活性化や協働の促進を総合的に進める拠点とすべく、市民公益活動支援センターについて「NPO法人はぴえる」を指定管理者に指定し、施設の適正な管理と効果的な運営に努めた。

(2) 市民公益活動支援センターの管理運営

市民公益活動支援センターの施設、附属設備、器具備品等の提供に関する業務、施設の利用促進に関する業務などを行った。

- ・平成28年度の施設利用者：のべ12,061人

(3) 市民公益活動活性化事業

市民公益活動に対する社会的理解の醸成や参加の機会づくりのための啓発活動、市民公益活動に関する人材の育成やネットワークづくり、各種相談やコーディネート機能の充実など、市民公益活動のさらなる活性化を図るため各種事業を実施した。

① 情報の収集・提供に関する事業

ボランティア・市民活動紹介冊子の作成や支援センター情報誌の発行、ホームページによる情報発信、他市類似施設の調査・研究等、市民公益活動に関する情報の収集・提供に努めた。

② 学習機会の提供に関する事業

ボランティア活動入門講座やボランティア活動体験プログラム、グループ運営講座などを実施して、ボランティア活動に繋がる機会やボランティア団体の運営等について学ぶ機会を提供した。

- ・ボランティア活動入門講座（平成28年6月11日（土）、6月18日（土））
- ・ボランティア活動体験プログラム（平成28年7月～9月末、参加団体：20団体参加者：のべ510人）
- ・グループ運営講座「知らないと損をする広報の基礎知識」（平成28年10月7日（金））

③ 交流促進に関する事業

ボランティア・市民活動フェスティバルを開催するなど、市民と団体の交流を促進するとともに、市内団体交流会などを通じ、団体間の交流促進に努めた。

- ・第17回ボランティア・市民活動フェスティバル（平成29年2月26日（日）、会場：市民交流センター「キックス」・河内長野ガス・市民公益活動支援センター「るーぷらざ」、参加団体：73団体、来場者：約6,000人）
- ・団体交流会（平成28年11月21日（月）、参加者：40人）

④ 相談・コーディネートに関する事業

市民公益活動を実施するうえでの各種課題等に対する相談や助言を行うとともに、より効果的に市民公益活動が展開されるよう、ボランティアサポーター養成講座を実施するなど、相談・コーディネートの人材育成に努めた。

- ・平成28年度の相談件数：196件
- ・ボランティアサポーター養成講座（平成29年3月23日（木）、参加者：36人）

⑤ その他の事業

市民公益活動支援補助金制度の活用に向け支援を行った。また、大学生のインターンシップの受け入れなど、幅広い世代の市民公益活動の支援、普及に努めた。

6. 市民公益活動支援・協働促進事業

自治協働課

（1）市民公益活動の基盤づくり

① 市民公益活動支援基金

マッチングギフト方式の市民公益活動支援基金（ふれあいる一ふ基金）への寄附を広く募り、この基金を原資として、公開プレゼンテーションや審査をふまえ、市民公益活動支援補助金を交付した。

- ・寄附金：407,000円（29件）
- ・平成28年度の基金への積立額：722,462円（マッチングギフト額、基金の利子収入を含む）

② 市民公益活動支援補助金

市内における地域や社会の課題解決や新たな公共サービスの充実を図る市民公益活動について、公開プレゼンテーションや審査をふまえ、市民公益活動支援補助金を交付した。

- ・（一般型）交付事業：2件（自主事業支援2件） 交付額：162,000円
- ・（地域まちづくり型）交付事業：4件 交付額：1,941,108円

③ 市民公益活動補償制度

市民公益活動団体の活動中の事故等に対する補償を行った。

- ・平成28年度の事故件数
賠償補償：1件、傷害補償：28件
- ・市民公益活動補償制度保険料：839,530円

（2）市民相互の協働促進

① 地域まちづくり講演会（いきいきまちづくりフォーラム）

地域住民が一体となって地域課題の解決に取り組んでいけるよう、その基礎となる自治会活動の活性化を促進するとともに、地域まちづくり協議会の取り組みの意識啓発を図るため、平成28年度はいきいき高齢・福祉課、河内長野市社会福祉協議会と共催で「いきいきまちづくりフォーラム」を実施した。

- ・開催日：平成28年7月2日（土）
- ・場所：市民交流センター（キックス）イベントホール
- ・基調講演：「つながりづくりからはじめる地域づくり」
講師：松端克文氏（桃山学院大学社会学部教授）
- ・地域活動の事例紹介、パネルディスカッション
- ・参加人数：約170人

② 地域まちづくり推進会議（全5回、平成28年8月～10月）

地域まちづくり協議会など地域で活動されている市民を対象に、他市の先行事例などを参考にまちづくりについて研究するとともに、その技法や今後のまちづくりの展開についてともに学び、考える「地域まちづくり推進会議」を開催した。

③ 地域まちづくり協議会の活動支援

市内11小学校区（長野・小山田・川上・高向・南花台・楠・石仏・三日市・美加の台・千

代田・天見)で設立された「地域まちづくり協議会」の活動に対する支援を行った。また、各地域での活動内容の情報共有や意見交換を行う「地域まちづくり協議会連絡会」を開催した。

- ・地域まちづくり支援補助金(11小学校区、合計:4,196,230円)
- ・地域まちづくり協議会連絡会(平成28年11月9日(水))

(3) 行政への市民参加の促進

市の施策に市民の意見を反映するため、その企画立案から決定までの過程における市民参加の状況について、全庁的な調査を行い、「市民参加の実績」をインターネットで公開した。

(4) NPO法人の設立認証等事務

大阪府からの権限移譲を受けている特定非営利活動法人(NPO法人)の設立認証等を実施した。

- ・設立認証等1件、役員変更等の届出受理24件、事業報告等の受理等34件など
- ・特定非営利活動法人の設立の認証等に係る大阪府からの交付金:647,000円

7. 市民まつり事業

自治協働課

(1) 市民まつり支援事業

市民のふれあいの場となる市内最大級のイベントとして、市民が企画・運営する「市民まつり」の開催に向けて、各種団体やボランティアスタッフ等で組織されている「河内長野市民まつり実行委員会」に助成金を交付した。助成金 3,600,000円

【内容】

- ① テーマ:「ボランティアも あなたも私も 主役です!!」
- ② 開催日時:平成28年5月15日(日)10時~16時30分
- ③ 開催場所:赤峰市民広場
- ④ 主催:河内長野市民まつり実行委員会
- ⑤ 開催目的:人と人とのふれあいを大切に、また郷土を愛し大切にすることを養うため、必要な啓発活動を行い、市民が楽しむ市民参加のまつりを行う。
- ⑥ 参加人数:約50,000人
- ⑦ 参加団体数:106団体
- ⑧ 主な催し:市民参加によるステージ、グラウンドを使っの催し、模擬店、展示啓発コーナー等

8. 秘書事業

秘書課

(1) 秘書事業

「人・自然・歴史・文化輝くふれあいと創造のまち」の実現に向けて、市長及び副市長の職務の円滑な遂行を補助するため、担当部署との協議調整を行い、施策の遂行を図った。

(2) 市交際費の状況

「河内長野市交際費の支出基準等に関する要領」に基づき、市政の円滑な運営を図るため、市を代表して外部との交渉(渉外)や慶弔などに要する経費として以下のとおり支出した。

区分	慶祝	弔慰	会費	賛助	その他	合計
件数	7件	6件	26件	0件	0件	39件
金額	23,010円	37,800円	234,000円	0円	0円	294,810円

9. 市民相談事業

自治協働課

市民が抱える様々な悩みや不安を解消し、安心して生活ができるよう、弁護士、司法書士などの専門家や相談関係機関との連携を図り、適切な対応に努めた。

また、社会の多様化に伴う市民ニーズに対応できるよう、庁内関係課との連携に努めた。

(1) 法律相談の実施

市民生活にかかわる問題で、その解決に法的知識を必要とする相談に応じるため法律相談を実施した。

委託料 2,441,460円（くらしの総合相談分を含む）

相談日時 毎週水曜日 午後1時～4時半など

相談場所 市役所内相談室など

相談員 大阪弁護士会所属弁護士

項目	年間相談件数			年間法律相談実施日数及び弁護士数
	男	女	計	
定例相談	209	236	445	51日・69人
くらしの総合相談	9	12	21	2日・6人
年間合計	218	248	466	53日・75人

(2) 登記相談の実施

土地の分・合筆、財産相続などに関する諸手続きや、問題解決を図るために市内の司法書士会並びに土地家屋調査士会の協力を得て登記相談を年4回実施した。

相談日時 平成28年7月21日（木） 午後2時～4時

平成29年1月19日（木） 午後2時～4時

及びくらしの総合相談（年2回）でも実施

相談場所 市役所内相談室など

相談員 司法書士・土地家屋調査士長野会から各1人

相談件数 16件（くらしの総合相談分7件を含む）

(3) くらしの総合相談の実施

多岐にわたる市民相談について、各分野の相談員により、あらゆる角度からアドバイスを行い問題の解決を進めるため、くらしの総合相談（全9項目）を実施した。

相談日時 平成28年5月17日（火） 午後1時～4時（相談件数24件）

平成28年10月18日（火） 午後1時～4時（相談件数18件）

相談場所 三日市市民ホール（フォレスト三日市3階）

(4) 行政相談の実施

行政に対する身近な苦情・要望・意見に対応するため行政相談を実施した。（相談件数15件）

相談日時 毎月第1・3火曜日 午前10時～正午

相談場所 市役所内相談室など

相談員 行政相談委員3人

(1) コミュニティ活動の推進

少子高齢化や核家族化の進行、さらには個人のライフスタイルの多様化などにより、地域における連帯意識が希薄化する中、市民一人ひとりが地域社会の課題に対して自主的・主体的に取り組めるよう、コミュニティ活動に関する様々な情報発信や交流の場を提供しながら、より良い地域づくりのための支援を行った。

① コミュニティ活動の活性化

ア. 「いきいきまちづくりフォーラム」の開催

地域住民が一体となって地域課題の解決に取り組んでいけるよう、その基礎となる自治会活動の活性化を促進するとともに、地域まちづくり協議会の取り組みの意識啓発を図るため、平成28年度はいきいき高齢・福祉課、河内長野市社会福祉協議会と共催で「いきいきまちづくりフォーラム」を実施した。

- ・開催日：平成28年7月2日（土）
- ・場所：市民交流センター（キックス）イベントホール
- ・基調講演：「つながりづくりからはじめる地域づくり」
講師：松端 克文 氏（桃山学院大学社会学部教授）
- ・地域活動の事例紹介、パネルディスカッション
- ・参加人数：約170人

イ. 「地域コミュニティ推進検討会議」の開催

自治会の現状と課題を再認識するとともに、課題解決に向けた方策などの検討を行うため、各自治会長及び役員を対象とした「地域コミュニティ推進検討会議」を3回シリーズで開催した。

<第1回検討会議>

- ・開催日：平成28年8月6日（土）
- ・場所：小山田コミュニティセンター（あやたホール）
- ・基調講演：「地域コミュニティのあり方について」
講師：乾 亨 氏（立命館大学 産業社会学部教授）
- ・参加人数：111人

<第2回検討会議>

- ・開催日：平成28年8月27日（土）
- ・場所：市民交流センター（キックス）4階イベントホール
- ・自治会の現状や課題、今後の対応策を出し合い、自治会や市それぞれできることについて検討・整理を行った。
- ・参加人数：66人

<第3回検討会議>

- ・開催日：平成28年9月25日（日）
- ・場所：小山田コミュニティセンター（あやたホール）
- ・自治会アンケート結果や第2回の検討内容を踏まえ、市で整理した項目に基づき、さらなる検討を行った。
- ・参加人数：45人

ウ. その他の活性化策

- ・自治会ハンドブックを作成し、全自治会へ配布した。
- ・自治会支援ネット（市ホームページ）による、自治会支援情報を発信した。
- ・転入者に対し、加入案内チラシを配布した。
- ・「開発事業の手続きに関する条例」に基づく開発事業者への事前協議指導で自治会への加入を促した。
- ・不動産仲介業関係団体と、自治会加入促進に関する連携協定を締結し、住宅の販売、仲介、賃借等において、当該住宅の入居世帯に対し、自治会等への加入促進に努めた。

② コミュニティ活動事業助成金の交付

連合自治会（8地区）に対して、地域住民の連帯意識の向上と住みよいまちづくりの促進を図るため助成金を交付した。

- ・助成金額：1地区 180,000円（上限額）

1 1. 広聴事業

広報広聴課

市民の意見等を市政運営に反映するため、複数課にまたがる陳情・要望・苦情等を集約した。また、市政アンケートでの市民意識調査や市政モニターから意見を募集するなど、市民の意見を広く募る機会を設けた。

（1）市民の声の受付

ふれあいカード・意見提出箱・ホームページ「市民の声フォーラム」・メールなどを通して、市政への意見や提案、苦情などを受付し、関係課への情報提供や必要に応じて回答を行った。

受付件数 365件

（2）陳情・要望の受付

自治会や各種団体から陳情や要望の受付を行い、必要に応じて回答あるいは懇談を行った。

受付件数 15件

（3）新成人と市長との新春対談会（市長と語ろう20歳の夢）の実施

成人になった感想や抱負、まちづくりへの意見や提案を聴き、施策の参考とするため、新成人6人（男3人、女3人）と市長・教育長との対談会を開催した。

（4）市政アンケート（市民意識調査）の実施

河内長野市第5次総合計画における施策目標「住みよさ指標」の経年比較をするため調査した。また、同時に＜公共交通＞と＜公共施設＞の2つのテーマについて、広く市民の意識・意見を把握し、各施策に反映させるため、市民2,000人を対象に市政アンケートを実施した。

市政アンケート調査業務委託料 723,600円

有効回答 889票（有効回答率44.5%）

市政アンケート調査回収費等 189,550円

（5）市政モニター制度の活用とホームページでのアンケート実施

広報紙等での応募者、市政アンケート調査時の希望者とあわせて81人に市政モニターを依頼し、アンケートへの協力や、市政に対する建設的な意見・提案など市政モニター制度を活用した。

また、より広く意見を聴くために、市政モニターへのアンケート実施とあわせて、市ホームページ（簡易電子申請）でのアンケートを実施した。

アンケート（テーマ） 「広報かわちながの及び市ホームページに関するアンケート」
「水道料金と宅地内の漏水に関するアンケート」

（６）パブリックコメント制度の運用

市の施策等を決定する際に、意思形成の過程においてその案を公表し、市民等からの広く意見募集を行った。

意見募集 6件

提出意見数 3件

12. 市民表彰事業

秘書課

（１）市民表彰事業

市政発展を目指して、主体的なまちづくりへの参加・協力の意識を高めるため、市政への貢献及び善行が他の模範となる個人及び団体を表彰した。

① 市長表彰審査会の開催

市長表彰規程に基づき、平成28年10月4日に、市議会議員・市民・市職員から構成された11名の審査会委員において、市長表彰候補者について審査を行い、被表彰者を決定した。

② 市民表彰式の開催

平成28年11月3日（文化の日）に、市民交流センター（キックス）において市民表彰式を開催し、248名の参加者を得た。また、事前に広報紙及び市ホームページにて広報した。

ア. 市長表彰

市政への貢献及び善行が他の模範となる個人25名と6団体に対し表彰を行った。

A. 個人の部 25名

◆安全で快適な生活環境の維持・増進に貢献

・山 正彦 新屋 啓一 高橋 昇 洞淵 嘉成 中浦 正文
溝端 孝剛 宮下 宏晃

◆豊かな市民生活の創造に貢献

上谷 恒雄 金田 行男 工藤 兼弘 工藤 京子 齋田 幸次
柴 理梨亜 下浦 昭道 中谷 博明 東 せつ子 御前 緑

◆活力ある産業経済の振興発展に貢献

井戸 清明 新谷 博一 村蒔 明

◆人間性豊かな生涯学習の振興に貢献

沢田 浩一 曾和 陽子 中源 裕司 濱中 義一 山脇 満二

（五十音順・敬称略）

B. 団体の部 6団体

◆安全で快適な生活環境の維持・増進に貢献

高向自主防災委員会

上原区自治会自主防災組織

◆住み良い魅力ある街づくりに貢献

NPO法人森林ボランティア トモロス

◆豊かな市民生活の創造に貢献

天見生きがいサロン

石仏小学校区福祉委員会

美加の台小学校区福祉委員会

（五十音順・敬称略）

(1) 新年のつどいの開催

行政協力者並びに関係者が一堂に会し、新年のご挨拶を行うとともに、交流を深め、相互の連携・協調を図り、市政の円滑な運営を促すことを目的に、平成29年1月4日午前10時30分より、市立文化会館（ラブリーホール）において、今年度より河内長野市商工会との共催により「新年のつどい」を開催した。

主な内容は、河内長野市太鼓連盟（大阪府立河南高校和太鼓部「地車」）の協力を得て、新年を寿ぐ演目「傘踊り」・「ぶち合わせ太鼓」披露により、新春の華やかな演出を行った。続いて、市長年頭の挨拶、市議会議長・大阪府議会議員など、来賓の皆様から挨拶を頂戴した。

後半では、市政の円滑な運営を推進するため、歓談の時間を設け、参加者との交流を図った。本年の参加者数は198名であった。